

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月3日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6534 URL http://www.dac-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 雅也
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	45,727	—	1,439	—	1,371	—	862	—
29年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 651百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	14.78	14.57
29年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,861	25,122	35.2
29年3月期	55,768	25,533	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,548百万円 29年3月期 17,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。
 3. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、平成29年3月期第2四半期までの実績はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	10.9	7,200	3.9	7,200	93.1	3,800	—	65.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	71,481,422株	29年3月期	71,481,422株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	13,059,452株	29年3月期	13,089,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	58,392,701株	29年3月期1Q	一株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成30年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されましたが、統合以前、株式会社アイレップはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前のデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結範囲と実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の平成29年3月期第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、平成29年4月の有効求人倍率が1.48倍と昭和49年2月以来43年2ヶ月ぶりの高水準を記録するなど堅調な雇用情勢が影響し、個人消費が緩やかに拡大すると共に、好調な企業収益を受けて合理化・省力化投資や研究開発投資など設備投資も緩やかに増加し、内需は堅調に推移しました。外需面では、アジア向けの輸出を中心に持ち直しの動きが見られました。一方で、米国経済の動向やその金融政策が国際金融資本市場に及ぼす影響等に加え、中国を始めとする新興国経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、地政学的リスクなど、引き続き世界経済の景気減速のリスクも存在しています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、さまざまなメディアでブランディング目的での活用が拡がっている動画広告市場の発展及び運用型広告市場の継続的な拡大等が寄与し、前年同月比二ケタの成長を続けており、平成29年5月実績では前年同月比10%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成29年5月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。具体的には、グループ全体における人員の最適配置の推進、運用型広告の対応体制の整備、デジタルブランディングに特化した専門組織の設置、ニアショア及びオフショアの拠点活用等の施策を推進しております。こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は45,727百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は1,439百万円（前年同期比79.2%増）、経常利益は1,371百万円（前年同期比131.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は862百万円（前年同期比787.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、49,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,907百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,496百万円減少し、24,738百万円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、非支配株主持分及びその他有価証券評価差額金が減少したため、前連結会計年度末に比べ411百万円減少し、25,122百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,123	19,897
受取手形及び売掛金	19,428	14,129
営業投資有価証券	4,021	4,043
その他	2,952	2,608
貸倒引当金	△21	△5
流動資産合計	46,504	40,673
固定資産		
有形固定資産	802	840
無形固定資産		
のれん	1,304	1,221
ソフトウェア	1,746	1,780
ソフトウェア仮勘定	316	362
その他	32	36
無形固定資産合計	3,400	3,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,134	3,022
差入保証金	1,333	1,317
その他	593	607
投資その他の資産合計	5,061	4,947
固定資産合計	9,263	9,187
資産合計	55,768	49,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,336	14,344
短期借入金	4,125	4,130
1年内返済予定の長期借入金	433	433
未払金	1,305	1,121
未払法人税等	1,379	232
賞与引当金	917	259
役員賞与引当金	150	167
その他	2,961	2,502
流動負債合計	28,609	23,190
固定負債		
長期借入金	1,255	1,146
その他	369	400
固定負債合計	1,625	1,547
負債合計	30,234	24,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	8,427	8,440
利益剰余金	5,707	5,693
自己株式	△1,905	△1,901
株主資本合計	16,229	16,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,345	1,175
為替換算調整勘定	183	139
その他の包括利益累計額合計	1,528	1,315
新株予約権	283	298
非支配株主持分	7,492	7,275
純資産合計	25,533	25,122
負債純資産合計	55,768	49,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	45,727
売上原価	39,687
売上総利益	6,039
販売費及び一般管理費	4,600
営業利益	1,439
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	15
その他	22
営業外収益合計	41
営業外費用	
支払利息	2
持分法による投資損失	97
その他	9
営業外費用合計	109
経常利益	1,371
特別利益	
持分変動利益	0
新株予約権戻入益	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
事務所移転費用	11
固定資産除却損	9
その他	4
特別損失合計	26
税金等調整前四半期純利益	1,348
法人税、住民税及び事業税	189
法人税等調整額	245
法人税等合計	434
四半期純利益	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	862

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	914
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△192
為替換算調整勘定	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△13
その他の包括利益合計	△263
四半期包括利益	651
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	650
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役並びに当社子会社の取締役及び執行役員に対して下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成29年7月14日に割当を行いました。

- (1) 新株予約権の数 521個
- (2) 新株予約権と引き換えに払い込む金銭 135,700円/個
- (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 普通株式100株/個
- (4) 新株予約権の行使価額 1円/株
- (5) 新株予約権の行使期間 平成29年7月15日から平成59年7月14日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日の翌日から10日間（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 上記①にかかわらず、新株予約権者が平成58年7月14日に至るまでに当社及びその全ての子会社において取締役および従業員の地位を全て喪失した日を迎えなかった場合には、平成58年7月15日から平成59年7月14日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ③ 上記①及び②にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。
- ④ 上記①及び②にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。